

金融資本市場レポート

26 年 7 月号（26 年 6 月集計）

【目次】

◇電子版・アクセスランキング

金ファク大賞に金融庁＝優秀賞にソフトＢＧと野村証券・・・・・・・・・・ 2

◇国債

第 2 非落札ペースが緩慢＝今年度は 19 年ぶりの遅さ・・・・・・・・・・ 3

◇外国為替

円が 162 円台まで下落・・・・・・・・・・ 3

◇ＣＰ

発行・償還が 20 兆円上回る＝6 月中のＣＰ市場、月末にかけ活況・・・・・・・・・・ 4

◇ＳＢ

銀行債の発行拡大続く＝地銀も相次ぎ起債へ・・・・・・・・・・ 5

◇ＰＯ

野村が 2 年ぶりトップ＝上半期 ＰＯブックランナー・・・・・・・・・・ 5

◇ＩＰＯ

ディープテックで初適用＝Ｓ－１方式の ＩＰＯで期待・・・・・・・・・・ 6

電子版・アクセスランキング

6月のアクセスランキング

1. 大賞に金融庁、優秀賞にソフトＢＧと野村証
2. 世界のアート 第61回「びっくり元銀行員」
3. 地域金融の選択肢（446）「タクシー運転手の賃金」
4. これが俺の考え 第8回「金利は上がるしかない」
5. 一筆諫言「秋田はクマの棲み処に」
6. 日銀、1％への利上げ決定＝12時19分、賛成7反対1
7. 地域金融の選択肢（449）「『皆殺し』戦略」
8. 銀行の長期投資を解禁へ＝公取委に結論求める
9. 書評「無敵化する若者たち」
10. いにしえの思い 第95回「信長の家臣への領地の与え方」

◇◇◇ 6月のアクセストップ記事 ◇◇◇

「金ファク大賞に金融庁」

優秀賞にソフトＢＧと野村証券

(2026.06.15 04:45 配信)

本紙は25年度より創設した「金融ファクシミリ新聞大賞」に、金融庁を表彰させていただきました。同時に、優秀賞にソフトバンクグループ株式会社と野村証券株式会社を選定させていただきました。金ファク大賞と同優秀賞は、金融資本市場に大きく貢献されたプレーヤーを毎年度贈呈すべく創設しました。第1回に当たる25年度大賞の表彰理由は、金融庁の働きかけによりNISAでの運用対象に公社債と国債を組み入れる公社債投信が加えられたためです。これにより、個人投資家の運用商品が大きく広がるとともに日本の債券市場の拡大も期待されます。また、金ファク優秀賞を受賞されたソフトＢＧは、長年にわたり大規模な個人向け社債を発行し、日本の社債市場の発展に大きく貢献してきました。ならびに野村証は、日本企業のM&A市場においてトップ企業として存在し続け、日本経済の構造改革の強力な推進役を果たしてきました（全文は金ファク電子版でご覧いただけます）。

ガチ婚、金ファク電子版で好評

婚活に新しい選択肢！忙しい人にぴったりのマッチングサービスを始めました。

- ご利用は金ファク電子版ご購入者のみに限定しております。
- 登録料や月会費などの利用料は、男女ともに一切かかりません。当社の社会貢献事業です。
- 身バレ防止の3つのフェーズで最短・最適な出会い。
- ご購入者ご本人ではなく、ご家族のご利用も可能。

金ファク電子版のご購読・お問い合わせは、電話：03(3639)8777、メール：support@fn-hd.jp、HP：https://www.fn-group.jp/ からどうぞ。

【国債】第2非落札ペースが緩慢

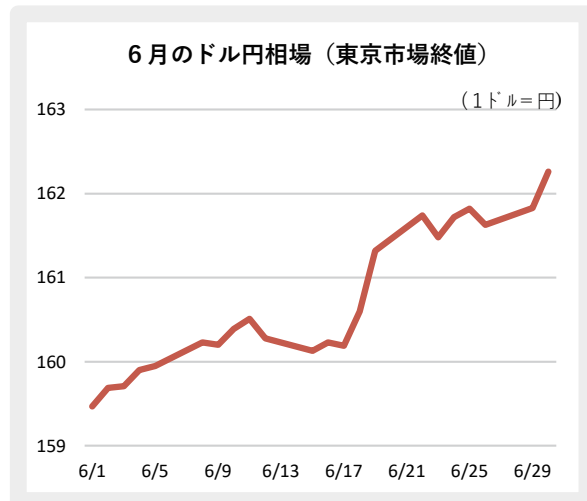
今年度は19年ぶりの遅さ

国債市場では、第2非価格競争入札の落札ペースが極めて緩慢となっている。金融政策が正常化に向けて修正される過程で市場金利は上昇傾向となっており、政策金利に近い中期ゾーンの落札が減少しているほか、超長期債は発行減額に伴う落札上限の引き下げなどが影響していると見られる。今後も政策金利の引き上げが見込まれており、今年度の落札総額は、昨年度（5兆2612億円）を大幅に下回る可能性があると見られている。

今年度の第2非価格競争入札での落札額合計は、今週6月30日入札の2年国債（1091億円落札）で1兆647億円と1兆円に乗せた。昨年度の1兆円突破が5月26日の2年国債入札（合計1兆658億円）だったことで、約1カ月遅いペースとなっている。直近では21年度に6月24日の2年国債入札で1兆円を突破（合計1兆260億円）した記録があるが、今年度はそれを更新した。市場関係者推計では、07年度の7月31日2年国債入札（合計1兆1509億円）以来19年ぶりの遅い記録とされる。

【外為】円が162円台まで下落

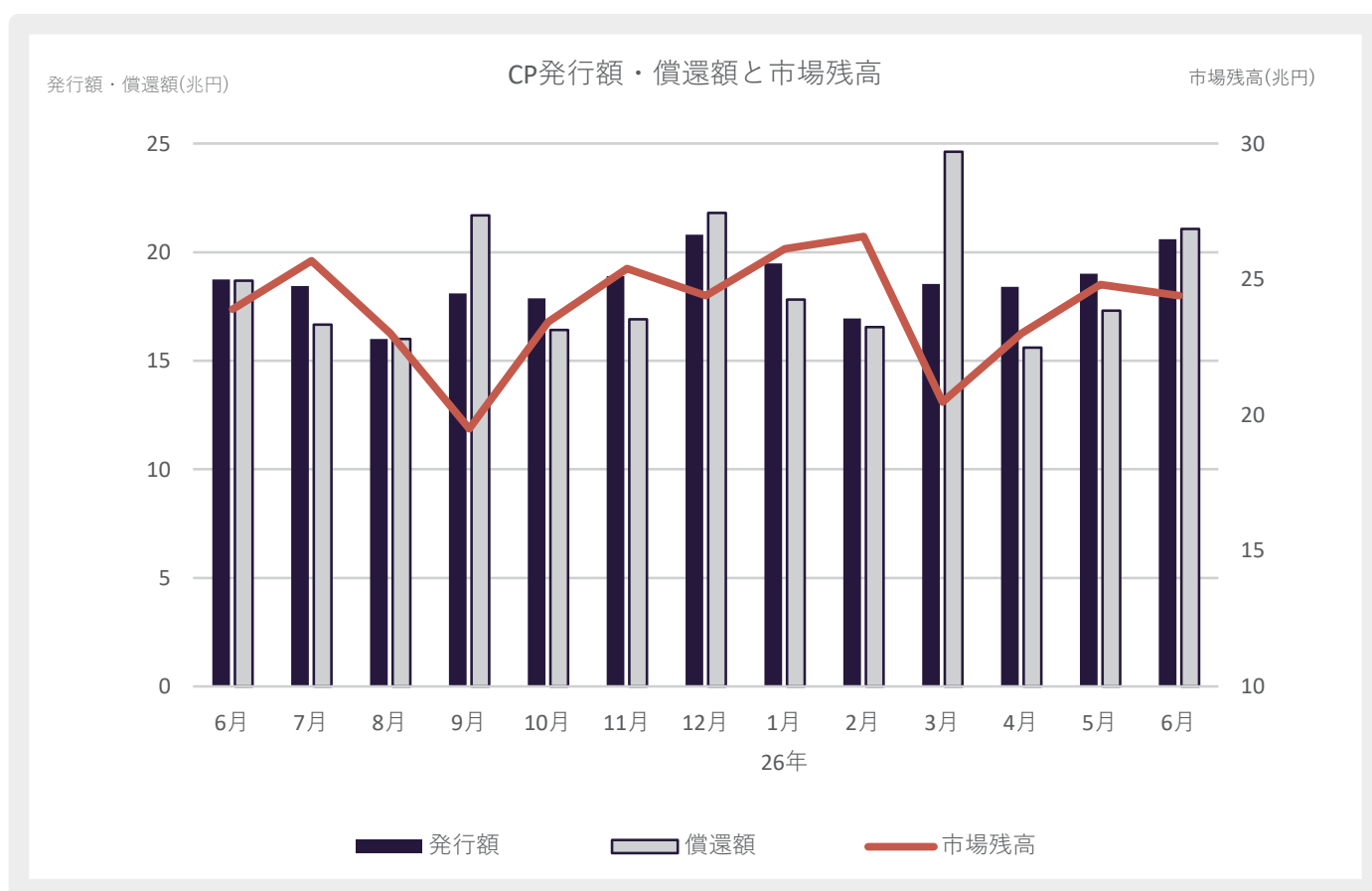
26年6月の外為市場のドル・円相場は、円が月末の30日に162円41銭まで下げ幅を拡大し、39年半ぶりの円安・ドル高水準となった。本邦当局が5月の連休中も円買い・ドル売り介入を実施していたことを受け、介入警戒感が続いた。また、3日に行われた講演で、植田日銀総裁が利上げの議論をする必要があると言及し、追加利上げに近いことを意識させた。しかし、5日に発表された5月の米雇用統計が予想以上の改善を示すと、米景気の回復期待が加速し、年内の米利上げ観測を材料視したドル買いが強まった。6月15～16日の会合で日銀は6カ月ぶりの利上げを決定したが、円は160円台の小動きにとどまった。こうしたなか、16～17日のFOMCで示された26年の政策金利見通し中央値が1回利上げとなり、ウォーシュFRB議長が会見でインフレに警戒する姿勢を示すと、ドル高が加速した。円は6月30日に162円41銭まで下落し、1986年12月23日の162円70銭以来、39年6カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。



【CP】発行・償還が20兆円上回る

6月中のCP市場、月末にかけ活況

国内CP市場では、6月中のCP発行額・償還額がともに20兆円を上回る高水準となった。四半期末の有利子負債圧縮に向け、6月中のCP償還額が積み上がる傾向にあるなか、賞与対応など企業の資金ニーズ自体が高水準にあり、継続発行の多さが発行・償還額の押し上げ要因となった。足元は発行金利のターム格差が縮小していることで、期明け7月の償還額はやや少なくなる可能性があるが、昨年以降は期間1カ月程度の短い調達を繰り返す企業が多く、引き続き月中発行額・償還額は高位で推移すると予想される。本紙集計によると、6月中のCP発行総額は20兆6774億円、償還総額は21兆759億円で、差し引き3985億円の償還超。発行・償還ともに、13年以降の月間ベースでの最高額を更新している。月末・期末発行となった6月30日は、発行額が3兆8766億円、償還額が5兆895億円。1日で1兆円を上回る償還超となったものの、直前の3営業日（6月25～29日）で1兆円を上回る発行超となるなど、月末にかけての活況が目立った。今年1～6月の発行総額は113兆1570億円、償還総額は113兆1317億円に達し、前年同期（105兆498億円、105兆4269億円）をそれぞれ8兆円程度上回っている。



【S B】銀行債の発行拡大続く

地銀も相次ぎ起債へ

S B市場で銀行債の発行拡大が続いている。7月には地方銀行の起債が相次ぐ見通しだ。滋賀銀行(8366)が5年債(200億円)を準備しており、条件決定は7月中旬を予定している。しずおかフィナンシャルグループ(5831)も3年債・5年債の2本立てシニア債(各300億円、合計600億円)を準備しており、最速7月中旬の条件決定を目指す。4月には三井住友銀行が国内メガバンクとして約12年ぶりとなる子銀行(OPCO)による円建てシニア債を4本立て(合計1500億円)で条件決定しており、みずほ銀行も4月に国内債の発行登録を済ませている。金利のある世界において預金獲得競争が激化するなか、調達手段の多様化を図る動きが広がっている。メガバンクの円債調達再開が地銀の起債活発化を促している。滋賀銀のシニア債は初回債(09年7月に劣後債を発行)、しずおかFG(静岡銀行)は00年5月以来となる。久方ぶりの起債に踏み切る地銀が相次いでおり、銀行債市場のすそ野が広がりつつある。スプレッドは一般事業会社債プラスアルファの水準になるとの見方もある。

【P O】野村が2年ぶりトップ

上半期P Oブックランナー

本紙集計による26年上半期(1~6月)P Oブックランナーランキング(Jリートおよび海外案件除く)は、野村証券が金額、件数ともに同期として2年ぶりのトップとなった。野村は上半期最大案件となった任天堂(7974)の売出しをはじめ、住友ファーマ(4506)、関電工(1942)、リガク・ホールディングス(268A)といった大型の共同案件に名を連ね、日本航空(9201)の第1回社債型種類株式(92015)も手掛けるなど、25年度ランキングに続いて圧倒的な強さを見せた。

一方、金額ベースの2位は三菱UFJMS証券。件数では5位にとどまったが、任天堂、信越化学工業(4063)、JAL社債型種類株といった大型案件に着実に絡んだ。金額3位の大和証券も信越化やJAL社債型種類株で共同ブックランナーとなったほか、熊谷組(1861)の売出しなど印象的な案件を手掛けた。件数ベース2位のみずほ証券は、清水建設(1803)の売出しなどで存在感を発揮したが、中規模案件を数多く手がけ、金額ベースは5位となった。このほか、金額4位はSMBC日興証券。件数3位は大和とSMBC日興が並んだ。リガクHDの共同ブックランナーとなったBoFA証券とJPモルガン証券は金額・件数とも6位にランクインした。

【IPO】ディープテックで初適用

S-1方式のIPOで期待

ディープテック企業によるS-1方式(承認前届出方式、承認前提出方式)の初採用が期待されてきた。同方式は23年10月、日本のIPOプロセスをグローバルなプラクティスに合わせる観点から導入された。上場承認前に届出書を提出して機関投資家に需要調査を行うことで承認後の需要調査期間を短縮するとともに、振替法に基づく手続きを承認前から行うことで、承認日から上場日までの期間を従来の1カ月程度から約3週間に短縮できる。市況が変化する銘柄や評価が難しいビジネスを展開する企業での活用が制度導入当初から期待されていた。これまでの採用3銘柄はいずれも東証によるディープテック企業の認定を受けていない。自動運転ソフトウェア開発のティアフォーが9日、グロース市場への上場に向けた有価証券届出書をS-1方式で提出した。同社は届出書の事業等のリスクで「自動運転というディープテック領域で事業を展開している」と自ら記載しており、上場が承認された場合、ディープテック企業への初の適用となる可能性がある。上場承認日は6月～12月と半年の幅を設けており、市場環境を見極めながら時機を探る構えだ。

本レポートの記事、図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社 (FN グループ) について

FN グループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社(現・FN グローバル)の2つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、当社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。